

## 人口減少への対応と 将来にわたって活力のある桐生地域の実現について（新規）

我が国の人口は2008年の1億2800万人をピークに減少を続けており、社人研の推計によりますと、2060年の総人口は約9300万人まで減少すると言われています。

桐生市人口ビジョン（改訂版）では、2060年の桐生市の人口は47394人になるという衝撃的な推計値が記載されています。

この急速な人口減少、少子高齢化に対して、国では令和2年度から5年間の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、昨年12月に閣議決定されています。

桐生市においても、第2期の総合戦略を策定中ですが、第1期の成果と課題を踏まえ、さらには国の総合戦略、特に政策・助成措置等との連動を図るなかでの結婚、妊娠、子育ての希望をかなえる諸施策および関係人口（地域や地域の人々と多様に関わる人々）の創出・拡大（移住・関係人口総合センターの設置）を実効的、具体的に推進を求めるものです。

### 桐生市からの回答

令和元年12月20日に国が決定した第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「将来にわたって活力ある地域社会の実現」と「東京圏への一極集中の是正」を目指す中で、「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」ことや「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことが基本目標として掲げられており、関係人口の創出・拡大や結婚・出産・子育ての支援に取り組むことが示されています。

また、本市におきましても、国の第2期総合戦略を踏まえ、令和2年3月に「第2期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

この第2期桐生市総合戦略では、「人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を目指す」ことや「安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる」ことなどを基本目標として掲げ、交流人口や関係人口の拡大による市内経済の活性化を目指すほか、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の充実などを推進しております。

そのような中、これまでトップセールスによる入居者募集などに取り組んできた水沼定住促進住宅について、6戸中5戸が成約となったほか、今年度は、母子保健事業の不妊治療助成、不育症治療助成の回数制限を撤廃するとともに、新たな子育て支援策として、「母子手帳アプリ」の運用を開始しました。

今後は、御提言の趣旨を踏まえ、産学官金労言等による「桐生市総合戦略推進委員会」を中心としたPDCAサイクルの下、第2期総合戦略を推進することで人口減少克服・桐生ならではの地方創生を目指すとともに、市民の活力を引き出しながら、活気あふれる桐生を実現してまいります。

[回答担当] 共創企画部企画課企画戦略担当